業務棚卸評価シート

市民税課

部かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

基礎情報										平成24年度評価									平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業						指標・目標				実績						事後評価							指標・目標			活動			予算内訳（千円）			必要性				経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第２次実施計画）			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額									25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値																		
														92,056	92,056															47,251	47,251															
1	総	個人市民税の資料収集事務	賦課資料の収集に努め、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告書件数	50,000件	50,000件	50,000件					9,035		45,000件		A	個人市民税の資料収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告書件数	45,000件	45,000件	45,000件				9,397			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
1		個人市民税の資料収集事務								確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	45,000件	45,230件		3,073				個人市民税の資料収集事務								確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	45,000件		3,234															維持
1		個人市民税の資料収集事務								給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件	228,145件		3,588				個人市民税の資料収集事務								給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件		3,789															維持
1		個人市民税の資料収集事務								藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	５回	５回		2,374				個人市民税の資料収集事務								藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	５回		2,374															維持
2	総	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	扶養の見直し件数	1,500件	1,500件	1,500件							1,700件	年少扶養創設の初年度のため多くの誤適用の見直しを含め、他の扶養控除関係についても実施し、公平、適正な課税ができた。	A	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	扶養の見直し件数	1,500件	1,500件	1,500件							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
2		扶養控除等の見直しに関する事務								申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,700件	1,958件						扶養控除等の見直しに関する事務								申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件																	予算なし
3	総	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象者における未申告率	26.9%以下	26.5%以下	26.0%以下					339		26.5%以下	未申告者に対して通知だけでなく、現場調査・電話連絡を行い、直接、対象者にコンタクトすることで目標値以上の成果が出た。	A	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象者における未申告率	26.0%以下	25.7%以下	25.3%以下				410		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
3		個人市民税未申告者への申告指導事務								未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.5%以下	26.4%		339				個人市民税未申告者への申告指導事務								未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.0%以下		410	業務計画														維持
4	総	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告相談件数	14,000件	14,000件	14,000件					2,802		16,010件	当初の目標値を年金所得者の確定申告不要制度の創設があり上げたが、市民税申告受付の場所を新たに設けるなど利便性を図ることにより目標値以上の効果が出た。	A	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	申告相談・収受件数	14,000件	14,000件	14,000件				2,877		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件	5,215件		1,668				個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件		1,585	業務計画														維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件	7件						個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件			業務計画														予算なし
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								確定申告の相談、仮収受	相談件数	12,000件	10,703件		1,134				個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								確定申告の相談、仮収受	確定申告書件数	10,000件		1,292	業務計画														維持
5	総	個人市民税の課税事務	課税資料により、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	通知書件数	87,000件	87,000件	87,000件					75,005		87,000件	通常の課税に加え、扶養控除の見直しや未申告者調査により公平で適正な課税を実施し、その成果として調定額も増加した。	A	個人市民税の課税事務	課税資料に基づき、公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。	納税義務者	定例定型	通知書件数	87,000件	87,000件	87,000件				29,416		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件	60,792件 26,945件		74,375				個人市民税の課税事務								個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件		28,786	業務計画														維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,582,953千円	15,817,521千円						個人市民税の課税事務								個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,872,489千円			業務計画														予算なし
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成25年5月	平成25年5月		630				個人市民税の課税事務								個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成26年5月		630	業務計画														維持
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳を管理することにより、適切な課税に資する。	納税義務者	定例定型	課税対象世帯件数	98,000世帯	98,000世帯	98,000世帯					1,597		99,000世帯	人口増及び世帯分離により大きく世帯数が増加していることから、申告書や給報及び年報が年々増加するが適切に管理できた。	A	個人市民税の課税台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適正に管理する。	納税義務者	定例定型	課税対象世帯件数	101,000世帯	102,000世帯	103,000世帯				1,514			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務								課税台帳の管理	課税対象世帯件数	99,000世帯	100,210世帯		1,597				個人市民税の課税台帳管理事務								課税台帳の管理	課税対象世帯件数	101,000世帯		1,514															維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務								住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人	305人						個人市民税の課税台帳管理事務								住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人																	予算なし

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														92,056	92,056															47,251	47,251																		
7	総	法人市民税に係る事務	公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	法人市民税調定額	1,306,590千円	1,306,590千円	1,306,590千円					1,101		1,525,620千円	通常の課税に加え、未申告社調査により公平で適正な課税を実施し、その成果として調定額も増加した。	A	法人市民税に係る事務	法人からの申告に基づき、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	法人市民税申告件数	4，200件	4，200件	4，200件				1,164			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の調定	法人市民税調定額	1,525,620千円	1,582,728千円		1,101				法人市民税に係る事務								法人市民税の申告	法人市民税申告件数	4，200件		1,164																		維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成25年5月	平成25年5月						法人市民税に係る事務								法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成26年5月																		予算なし
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告法人を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象法人における未申告率	89.0%以下	88.0%以下	87.0%以下							88.0%以下	未申告社に対して通知だけでなく、現場調査・電話連絡を行い、直接、対象者にコンタクトすることで目標値以上の成果が出た。	A	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象法人における未申告率	87.0%以下	86.0%以下	85.0%以下						業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
8		法人市民税未申告法人への申告指導事務								未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	88.0%以下	73.5%						法人市民税未申告法人への申告指導事務								未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	87.0%以下			業務計画																	予算なし
9	総	個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	納税義務者	政策	導入に向けた事業の進捗状況	視察１回	調査・研究	調査・研究					2,177		10,500件	申告書類を電子データで提出することができることになり申告者（社）の利便性が向上しており、目標値以上の成果が出た。	A	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	納税義務者	定例定型	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10，000件 500件	10，000件 500件	10，000件 500件				2,473		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし							なし		維持
9		個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入								給与支払報告書・法人市民税申告書等の収集	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件 500件	12,705件 626件		2,177				個人・法人市民税に係わる電子申告の推進								給与支払報告書・法人市民税申告書等の収集	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件 500件		2,473	業務計画																	維持
888	総	災害応急対策活動	本地域に地震動・津波等伴う誘現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型														災害応急対策活動	本地域に地震動・津波等伴う誘現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																	なし							なし		
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月	平成25年3月						災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成26年3月																			
888		災害応急対策活動								災害時住宅被害調査、調査受付及び支援策等に係る相談	被害住宅調査件数、調査受付件数及び支援策等に係る相談件数	対象住宅全戸	43件						災害応急対策活動								災害時住宅被害調査、調査受付及び支援策等に係る相談	被害住宅調査件数、調査受付件数及び支援策等に係る相談件数	対象住宅全戸																			
888		災害応急対策活動								住宅被害調査に関する研修	開催回数	年１回	年１回						災害応急対策活動								住宅被害調査に関する研修	開催回数	年１回																			
888		災害応急対策活動								災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	4月	平成25年3月						災害応急対策活動								災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	平成26年3月																			
888	総	庁内共通事務			定例定型														庁内共通事務			定例定型																	なし							なし		